

第 34 期 計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(平成 26 年 2 月 28 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	293,756	流 動 負 債	898,119
預 金	181,832	買 掛 金	163,865
売 掛 金	107,742	短 期 借 入 金	600,000
短 期 貸 付 金	3,352	未 払 金	127,400
そ の 他	1,042	未 払 費 用	3,454
貸 倒 引 当 金	△213	賞 与 引 当 金	595
固 定 資 産	237	そ の 他	2,803
有形固定資産	0	固 定 負 債	6,795
工 具 器 具 及 び 備 品	0	預 り 保 証 金	6,795
無形固定資産	57	負 債 合 計	904,914
ソ フ ト ウ ェ ア	57	純 資 産 の 部	
投資その他の資	179	株 主 資 本	△610,920
産	251,058	資 本 金	10,000
長 期 未 収 入 金	13,941	資 本 剰 余 金	1,989,178
差 入 保 証 金	163	資 本 準 備 金	1,989,178
そ の 他	△264,984	利 益 剰 余 金	△2,610,099
貸 倒 引 当 金		そ の 他 利 益 剰 余 金	△2,610,099
		繰 越 利 益 剰 余 金	△2,610,099
		純 資 産 合 計	△610,920
資 産 合 計	293,994	負 債 純 資 産 合 計	293,994

損 益 計 算 書

(平成 25 年 3 月 1 日から平成 26 年 2 月 28 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,060,631
売 上 原 価		981,960
売 上 総 利 益		78,671
販売費及び一般管理費		221,883
営 業 損 失		△143,212
営 業 外 収 益		
貸倒引当金戻入益	1,055	
不 動 産 賃 貸 料	572	
雑 収 入	290	1,917
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,580	
不 動 産 賃 貸 費 用	600	
支 払 手 数 料	24,821	
雑 損 失	3,854	34,855
経 常 損 失		△176,150
税引前当期純損失(△)		△176,150
法人税、住民税及び事業税	1,613	1,613
当期純損失(△)		△177,764

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く) 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く) ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、ソフトウェア以外の無形固定資産の耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産……………定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

該当事項はありません。

6. 表示方法の変更

(貸借対照表)

「未払費用」については、前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「未払費用」は2,988千円であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,478 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
(1) 短期金銭債権	36 千円
(2) 短期金銭債務	600,501 千円

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,608,719 千円
減損損失	417,954 〃
貸倒引当金	121,689 〃
その他	54,943 〃
繰延税金資産小計	2,203,306 千円
評価性引当額	△2,203,306 〃
繰延税金資産合計	— 千円
繰延税金資産の純額	— 千円

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	事業年度末残高(千円)
親会社	(株)ゲオホールディングス	被所有 直接 100.0	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済(注)	-	短期借入金	600,000
				借入金利息の支払(注)	5,580	未払費用	3,039
				出向者給料他の支払	21,424		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 借入利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	事業年度末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	(株)ゲオ	—	業務提携 商品等の仕入 役員の兼任	商品等仕入 (注) 1	971,177	買掛金	163,747
同一の親会社をもつ会社	(株)ティ ー・アン ド・ジー	—	業務提携 商品等の販売	商品等販売 (注) 1	821,353	売掛金	80,942

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格等につきましては、一般的な取引条件で行っております。

(注) 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

V. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	△3,054,601 円 80 銭
1 株当たり当期純利益	△888,821 円 03 銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

株式会社ゲオとの合併

当社は、平成 26 年 3 月 27 日開催の取締役会において、平成 26 年 6 月 1 日付で株式会社ゲオと株式会社ゲオを存続会社として合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ゲオ

事業の内容 商品のレンタル・リユース・新品販売

(2) 企業結合日

平成 26 年 6 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ゲオを存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ゲオ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体の経営資源の有効活用及び経営の効率化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。